

2024年度(令和6年度)文部科学省概算
要求に対する情報関係補助金予算の要望

本協会では、令和6年度における文部科学省概算要求に向けて、私立大学団体連合会に協力を要請するとともに、文部科学省私学助成課に以下の要望を行いました。

教育改革実現のための情報化関係補助金予算の要望

公益社団法人 私立大学情報教育協会

令和9年度までの5年間における国の教育政策をとりまとめた「第4期教育振興基本計画」によれば、基本施策として、主体的・自律的な学修を実現するアクティブ・ラーニング、課題解決型学習（PBL）等教育方法の工夫などを通じた学修者本位の教育の推進、文理横断・文理融合教育の推進、教育DXに向けたハイブリッド型教育による質向上の推進、数理・データサイエンス・AI人材及び多様な知を総合して活躍できるイノベーション人材の育成などを推進するとしています。

本協会の調査「補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画調査」によれば、学生主体の学びを実現する情報環境として、令和6年度より令和9年度の4年間において690校以上で整備が計画され、国の補助事業による財政支援なくして教育DXの推進は実現できません。とりわけ令和6年度に期待される教育効果としては、「LMS（学修支援システム）を用いた事前・事後学修の充実」、「教員と学生間のコミュニケーションの改善」、「遠隔授業システムによる学修機会確保の改善」、「アクティブ・ラーニング、PBLなど問題発見・課題探求力の改善」などを目指していますが、教育効果の達成度は全体で6割程度と遅れており、ICTを導入・活用した学びの質向上の取組みが焦眉の課題となっています。

ついては、教育振興基本計画が目指す教育DXの推進に向けて教育革新に取り組む大学・短期大学の強い意欲を受けとめていただき、令和6年度政府予算概算要求において、「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」の着実な整備に向け予算の拡大・確保に特段のご配慮をいただきますようお願い申し上げます。

※ 補助事業別の補助希望額は下表の通りで、大学・短期大学834校の内、回答のあった情報環境整備を計画している283校を集計した結果、2024年度(令和6年度)は96億円、2025年度(令和7年度)は80億円、2026年度(令和8年度)は75億円、2027年度(令和9年度)は43億円となっています。また、2024年度に情報環境を整備することで目指す教育効果の達成度(回答校の中央値)は、①遠隔授業システムを用いて学修機会の確保、学修内容の理解度向上が70%、②事前・事後学修の学修時間の増加と知識定着・理解度向上が60%、③教員と学生間のコミュニケーションと主体的学修の促進が60%、④反転授業・eラーニングの普及による知識・技能の定着が60%、⑤アクティブ・ラーニング、PBLなどを充実して課題探求力の向上が60%、⑥双方向授業による学修意欲の向上が60%、⑦地域社会や産業界と連携した授業で課題解決力と実践力の向上が60%、⑧グループ学修を通じて主体性・多様性・協働性の向上を図るが60%、⑨分野を横断した学びを通じて、知識の組合せ、発想力・構想力の向上を図るが50%、⑩海外大学との遠隔授業などを通じてグローバル化対応能力の向上を図るが50%と計画されており、4年度間において教育効果の達成度を8割以上を目指しています。

補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画の補助事業別集計

(単位：百万円)

補助事業	令和6年度 2024年度				令和7年度 2025年度				令和8年度 2026年度				令和9年度 2027年度			
	校数	計画数	事業費	補助希望額	校数	計画数	事業費	補助希望額	校数	計画数	事業費	補助希望額	校数	計画数	事業費	補助希望額
私立大学等研究設備整備費等補助金「教育基盤設備」	55	71	2,667	1,334	54	69	1,974	987	44	52	1,065	533	31	34	1,054	527
私立大学等の教育研究装置・施設整備費補助「ICT活用推進事業」	157	339	16,726	8,363	143	316	14,090	7,045	119	253	13,983	6,992	89	180	7,646	3,823
合 計	212	410	19,393	9,697	197	385	16,064	8,032	163	305	15,048	7,524	120	214	8,700	4,350